平成20年3月27日 統合 DB プロジェクト作業部会資料

統合DBプロジェクト終了後の体制について

背景:

- ・平成20年度の予算が3割以上削減
- ・平成21年度も同様に厳しい可能性あり
- ・予算額の回復を図るためには、プロジェクト終了後(平成23年4月以降)の体制を明示し、それに向けた目標や年次計画を示す必要あり
- ・これを21年度の予算編成の議論に間に合わせるには、今年の4月末までをめどに 議論のとりまとめ必要

前提:

- ・ ライフサイエンスに関係する府省のデータベースをすべて統合するナショナルセン ターの設置が理想的ではあるが、現時点では容易ではない
- ・そこで、ここではおもに文科省傘下のデータベースの統合化のための体制につい て議論することとする
- ・文科省傘下とはいえROIS以外の組織・機関を勝手に議論の俎上にあげることは適当ではないが、それをしないとあるべき姿は到底描けないので、ここでは、ROIS以外の組織・機関を含めた体制のあるべき姿について議論する

あるべき姿:

- ・統合DBプロジェクト終了後の体制として考えうるものは大き〈以下の4つ
- A. 新規に恒久センターを立ち上げる

行革のため大きな困難伴う、文科省と上位意思決定機関での議論が必要

- B .既存の組織・機関の再編・合体
 - 別法人間でそのようことが実現可能か?どこの場で議論する?
- C.既存の組織・機関の仮想的な連合体形成 現在の体制に近い;より一体的な運営をどう実現するか?どこがお世話?
- D.BとCとの折衷 どのような組み合わせが良いか?実現可能か?

データベース構築に関連する既存の組織・機関:

統合DBセンター、遺伝研(DDBJ)、情報研(大学共同利用機関法人) JST(BIRD、文献事業)、理研(生命情報基盤部門、各センター)(独法) 大学附置研等(大学法人)